

平成27年度 主要事業説明書

【一般会計】					(単位：千円)										
科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	1	1	1	20	1001 議会費	議会事務局	84,039	83,304	735					83,304	・議会基本条例に基づき、議会報告会を町内6会場で実施し、議会の説明責任を果たすと共に、町民の意見を調整に反映できた。 ・改善点として定例会(一般質問等)への傍聴者の出席及び議会報告会への多くの住民参加について努力する。 ・定例会4回、臨時会4回、委員会(総務・民生・議会広報・議会運営・特別)延べ94回、全協30回、委員長会11回、議会だより年4回発行、出前広報2回
2	1	1	1	20	1003 一般管理費	総務課	264,595	259,397	5,198		14,582			244,815	・総務課・会計課及び特別職の人員費、庁舎警備員・運転手賃金、電算事務委託料、部落世話人報酬等。 ・不用額は、報酬・職員手当等・共済費・報償費・研修・普通旅費・役務費等の残。
2	1	1	1	20	1830 訴訟対策費	総務課	1,188	1,188	0					1,188	・訴訟1件分の弁護士費用。
2	1	2	1	21	1005 財政管理費	総務課	10,255	10,176	79					10,176	・財務会計処理及び町債の管理を適正に行うことができた。 ・新公会計システム支援に関する委託を行った。 ・公共施設等総合管理計画を策定した。
2	1	3	1	21	1006 会計管理費	総務課	1,092	852	240					852	・収入及び支出命令の審査、現金・有価証券及び保証金等の出納管理、決算の調整及び報告、委託徴収金の収入及び送付、その他会計に関する事務を行った。 ・不用額の主なものは、ファームバンク使用料及び公金取扱手数料の残。
2	1	4	1	21	1007 財産管理費	総務課	30,721	28,588	2,133					28,588	・町有財産管理のための作業員2名を雇用し、適正な管理を行った。 ・議場の音響設備、町長室の修繕を行った。 ・空調設備の保守管理、庁舎床清掃等に係る委託を実施し、適正な管理を行った。 ・庁舎及び町管理施設の光熱水費等計上経費。 ・不用額の主なものは、賃金、旅費、修繕料、光熱水費、通信運搬費等の執行残。
2	1	5	1	21	1008 文書広報費	企画課	4,517	4,318	199		339		120	3,859	・広報ちづの発行が主なもの。イベント、お知らせ等に特化せず、町民にスポットを当ててきた。不用額は、広報員数が見込みより少なかったための残。
2	1	6	1	22	1011 まちづくり事務費	企画課	134,067	119,902	14,165		689			119,213	・職員人件費、各種団体負担金及び若者定住等による集落活性化総合対策事業補助金が主なもの。不用額の主なものは地方創生交付金の繰越が大部分となる。
2	1	6	2	22	1011 まちづくり事務費 (明許繰越)	企画課	4,000	2,378	1,622	2,113				265	・地方創生にかかる総合戦略策定。

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	1	6	1	22	1399 水力発電周辺地域 整備事業	企画課	4,456	4,454	2	4,342			96	16	・水力発電施設周辺の減水地域を体操にした交付金事業。主に水利の確保、防災・コミュニティ設備の充実を図る。実績は毛谷公民館改修と郷原集落消火栓ホースの購入。
2	1	6	1	22	1517 行政情報システム 推進費	総務課	35,163	14,317	20,846					14,317	・庁舎内の情報システムの委託を実施し適正な管理を行った。 ・不用額の主なものは、セキュリティ強化に係る国の補正予算事業を次年度へ繰り越すもの。
2	1	6	1	22	1741 移住定住促進事業	企画課	127,425	61,635	65,790	225	5,998	29,000	18,387	8,025	・平成26年度に19世帯37人が町外から移住し、移住定住コーディネーターの設置など取り組みの成果はあらわれている。不用額の主なものは地方創生加速化交付金の繰越のため。今後空き家の掘り起こし、家主と借り主のミスマッチの解消などが課題。
2	1	6	2	22	1741 移住定住促進事業 (明許繰越)	企画課	15,000	14,775	225	13,943				832	・地方創生先行型交付金事業。主にリフォーム助成金。
2	1	6	1	22	1879 地域情報化推進事 業	企画課	68,139	66,467	1,672				20,778	45,689	・情報通信基盤(全町光ケーブル)及びサービス(域内無料電話、告知放送)の維持管理を行い、安定的な情報発信に努めた。地域見守り支援員の活動がきめ細かな支援につながっている。不用額は地域見守り支援員実績や、電話設置・撤去の実績減による残など。
2	1	6	1	22	1895 百人委員会費	企画課	8,910	7,933	977				7,915	18	・各分会から企画提案され予算計上した10事業の実施を行い、様々な形で地域づくりの効果が表れた。平成27年度は中学・高校生が5事業実施した。不用額は補助金の実績による減が主なもの。
2	1	6	1	22	1928 日本で最も美しい 村連合推進事業	企画課	1,582	1,178	404					1,178	・美しい村連合に加盟している町村が、地域の魅力を発信し、農山漁村の現状について世論の認識を促すことにより地域資源の保護及び地域経済発展に寄与している。平成27年度は東京・横浜のデパートでの出店を行った。新たな展開が期待できる。
2	1	6	1	22	1941 住宅用太陽光発電 システム推進事業	企画課	711	711	0		355			356	・5件の予算に対し2件の助成を行い住宅太陽光等エコエネルギー推進の一助となった。他町村と比較すると普及が進んでいないことが今後の課題。
2	1	6	1	22	2014 LED防犯灯設置推 進事業	企画課	1,500	1,491	9		44			1,447	・平成25年度から新たに始めたLED防犯灯設置促進事業補助金は多くの申請があり、現在全集落の約5割が実施している。このことにより安全が確保されている。
2	1	7	1	22	1016 交通安全対策事業	総務課	4,494	4,207	287					4,207	・智頭警察署管内交通対策協議会(年6回)・智頭町交通対策協議会(年4回)・交通指導員の活動支援を行った。交通死亡事故1名。不用額の主は交通指導員制服更新の残及び広報物品の在庫が十分あったため購入しなかった事による。

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	1	8	1	23	1482 日本1/O村おこし運動	企画課	16,612	14,883	1,729				2,193	12,690	・5地区での活動が地域の活力となり智頭町の活性化につながっている。各地区振興協議会の事務局職員を地域おこし協力隊及び集落支援員で配置している。不用額の主なものは、支援員の賃金減、事業量の減による残。
2	1	8	1	23	1951 疎開保険事業	企画課	5,121	3,075	2,046		568			2,507	・平成27年度末で138口277人が加入している。不用額の主なものは、謝金、印刷製本費、通信運搬費、委託料及び施設賃借料の残である。加入者の更なる増加及びPRを行っていない地域でのPR活動が今後の課題。
2	1	8	1	23	1966 空き校舎等利活用推進事業	企画課	7,123	7,101	22				6,836	265	・各小学校の有効な活用に向け各地区の話し合いが進んでおり、5地区に対する空き校舎利活用推進補助金の20万円もそれぞれの特徴を活かした活動につながっている。また、空き校舎利活用実践事業補助金により土師地区が駐車場整備、山郷地区が音響修繕・公民館移転に伴う修繕を行った。各地区の特徴を活かした提案が早期に打ち出せるかが課題。
2	1	8	1	23	2008 智頭農林高校協働連携事業	企画課	1,958	1,499	459					1,499	・智頭農林高等学校の存続を含め、魅力化にかかる事業を農林高校と連携して行う。これにより、町全体の活性化に繋げる。不用額の主なものは、消耗品、通信運搬費の減による残。
2	1	8	1	23	2021 地域支援推進事業	企画課	53,085	52,104	981		6,919	30,000		15,185	・地域及び町全体を支える人的支援を行い、今後の事業展開を拡大する一助とすることを目的とし、現在集落等で活躍している。不用額の主なものは、若者定住補助金の実績による減。
2	1	9	1	23	1634 コミュニティバス運行事業	企画課	36,986	35,746	1,240		9,010		11,945	14,791	・町営すぎっ子バスの運行が主なもの。不用額の主なものは修繕料の残。
2	1	9	1	23	1636 交通政策事務費	企画課	517	448	69					448	・智頭線利用促進協議会、山陰国際観光協議会、鳥取空港の利用を促進する懇話会及び因美線・津山線近代化促進期成同盟会の負担金。
2	1	10	1	23	1019 公平委員会費	総務課	21	21	0					21	・職員の勤務条件に関する措置要求等の審査を鳥取県人事委員会に委託して実施。
2	1	11	1	24	1020 自衛官募集事務	総務課	40	34	6	15				19	・自衛官募集の広報・説明会を実施（入隊者1名）。
2	1	11	1	24	1022 褒章事業（表彰式）	総務課	991	822	169					822	・町褒章条例に基づき、功労表彰13名・善行表彰11名・勤続表彰15名を表彰した。
2	1	11	1	24	1023 負担金等	総務課	544	531	13					531	・智頭警察署管内防犯協議会・県人権擁護委員協議会・農林統計協会会員会費等の負担金。
2	1	11	1	24	1024 諸税等還付金	総務課	17,781	17,780	1					17,780	・過年度に受領した町税及び国・県補助金等について、金額の確定により、その受領額の精算額を返還した。
2	1	11	1	24	1902 消費者行政活性化事業	総務課	1,802	1,684	118		1,186			498	・弁護士によるくらしの相談会開催（12回、相談件数30件）。消費生活相談員による相談窓口開設（毎週水曜日、相談件数9件）。

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	1	12	1	24	1026 財政調整基金費	総務課	152,290	151,553	737					151,553	・基金利子1,552,558円を積み立て、150,000,000円を積み立てた結果、平成27年度末現在の基金残高は1,459,672,696円となった。
2	1	13	1	24	1027 減債基金費	総務課	13	12	1					12	・基金利子12,003円を積み立てた結果、平成27年度末現在の基金残高は16,073,347円となった。
2	1	14	1	24	1320 公共施設整備基金費	総務課	1	1	0					1	・基金利子951円を積み立てた結果、平成27年度末現在の基金残高は1,189,959円となった。
2	1	15	1	24	1894 ふるさと基金費	総務課	1,524	762	762					762	・110件2,217,400円の寄附をいただいた。 ・ふるさと納税のPR用チラシを作成した。 ・不用額の主なものは、謝礼・特典の民泊割引に係る施設賃借料の残。
2	2	1	1	24	1028 税務総務費	税務住民課	53,165	51,426	1,739		10,654		826	39,946	・町税全般に係る事務費、主なものは、職員人件費と電算事務委託料。各種研修会に参加することにより、職員の資質向上と、組織力強化に努めた。 ・不用額の主なものは、職員人件費の残によるもの。
2	2	2	1	25	1030 賦課徴収費	税務住民課	2,555	2,198	357					2,198	・滞納整理を強力に実施したが、結果としてすべての税について前年度より徴収率が微減した。税負担の公平性を確保するため、法令及び条例等に基づき、滞納整理業務をより一層着実に遂行することが必要である。
2	3	1	1	25	1031 戸籍住民基本台帳事務	税務住民課	20,797	18,214	2,583	2,357			4,612	11,245	・戸籍住民基本台帳事務全般に係る経費、主なものは、職員人件費と電算事務委託料及び個人番号関連事務経費。 ・不用額の主なものは、職員人件費の残及び個人番号関連事務負担金の減によるもの。
2	4	1	1	25	1035 選挙管理委員会費	総務課	917	898	19		209			689	・公正な選挙の執行及び事務を適正に行うことができた。 ・選挙管理委員会12回開催。
2	4	2	1	25	1036 選挙啓発費	総務課	79	68	11					68	・平成27年4月12日執行の鳥取県知事及び鳥取県議会議員一般選挙啓発を実施した。
2	4	5	1	26	1039 鳥取県知事選挙費	総務課	3,156	3,015	141		3,001			14	・平成27年4月12日執行。 投票率 72.26%
2	4	6	1	26	1040 鳥取県議会議員選挙費	総務課	1,399	1,316	83		1,038			278	・平成27年4月12日執行。 投票率 72.21%
2	5	1	1	26	1045 統計調査総務費	総務課	3,308	2,908	400					2,908	・統計事務に係る経費。
2	5	1	1	26	1950 統計調査員確保対策事業	総務課	10	8	2		8			0	・統計調査員の確保及びその資質向上を図った。
2	5	2	1	26	1765 工業統計調査費	総務課	13	0	13					0	・事業なし。

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不利用理由等)	
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
2	5	2	1	26	1993 商業統計調査費	総務課	8	3	5				2		1	・卸売業・小売業を営む事業所を対象として、従業者数や商品販売額等を把握することで、我が国の商業の実態を明らかにし、商業に関する施策の基礎資料を得ることを目的として実施する際必要な情報の整理を行った。
2	5	4	1	26	1049 人口統計調査費	総務課	15	14	1				14		0	・年齢別人口及び世帯数並びに出生者、死亡者、転入者、転出者等の移動状況を月ごとに把握するため人口統計調査を実施した。
2	5	5	1	26	1050 教育統計調査費	総務課	7	7	0				5		2	・学校に関する基本事項である学校数、在学者数、教員数等の状況を明らかにするため学校基本調査を実施した。
2	5	7	1	27	1053 国勢調査費	総務課	3,930	3,929	1				3,903		26	・我が国の人口・世帯の実態を明らかにすることを目的として行われる国の最も重要な統計調査で、日本に住むすべての人を対象として5年ごとに実施。行政施策を立案するための基礎資料として幅広い分野で利用され、平成27年度で20回目となる統計調査を実施した。平成27年10月1日現在2,487世帯、7,153人(速報値)。今回からインターネットによる回答が可能となり、智頭町の回答率は19.3%。
2	5	10	1	27	1055 農林業センサス	総務課	22	21	1				20		1	・農林業に関する基礎データを作成し、食料・農業・農村基本計画及び森林・林業基本計画に基づく諸施策並びに農林業に関する諸統計調査に必要な基礎資料を整備するとともに、地域の農林業の実態を明らかにすることを目的に実施する際必要な情報の整理を行った。
2	5	17	1	27	1887 経済センサス	総務課	47	47	0				44		3	・経済センサス-活動調査は、全産業分野の売上(収入)金額や、費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的とし、平成28年6月1日に実施。平成27年度は準備年。
2	6	1	1	27	1056 監査委員費	議会事務局	783	682	101						682	・例月出納検査(会計課・水道・病院)・毎月実施 ・定期監査13日(4件) ・決算監査7日(20件)
3	1	1	1	27	1057 社会福祉総務費	福祉課	137,281	133,369	3,912	10,128	28,789			39	94,413	・福祉バス運営を社会福祉協議会へ委託し、小学校や老人クラブ等の移動及び活動に貢献した。委託業務の精算による不用額が生じた。 ・民生児童委員協議会(32名)の活動費を補助し、民生児童委員の資質向上を図ることにより、地域福祉活動へ貢献した。連携事業の一つである災害時要援護者台帳登録者の拡大とデータ更新を行うことができた。(678人→685人) ・タクシー利用助成を開始してから3年めとなり、434名の高齢者等が登録し、延べ人数2,618人、延べ利用回数6,306回と交通弱者の解消の一助をになっている。 ・国保会計繰出金 ・職員人件費3人分。

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
3	1	1	1	27	1572 外国人高齢者福祉 手当給付事業	福祉課	240	240	0					240	・該当者1名月額20,000円。
3	1	1	1	27	2005 臨時福祉給付金給 付事業	福祉課	15,936	13,144	2,792	13,144				0	・受付期間7月～12月、支給額6,000円、支払人数 1,694人。
3	1	1	1	27	1846 行旅人扶助費	税務住民課	11	1	10					1	・行旅人2名の緊急一時扶助を行った。
3	1	2	1	28	1060 国民年金費	税務住民課	9,117	8,911	206	1,789				7,122	・国民年金各種届出を受付し、日本年金機構に進達 を行う事務費、主なものは職員人件費。年金ネットな どを活用して年金相談にも対応した。 ・不用額は、主に時間外勤務手当の残によるもの。
3	1	3	1	28	1385 障害者福祉費	福祉課	220,772	210,477	10,295	109,065	54,318			47,094	・障害者給付費や更生医療費等、障がい者の生活 や医療に対する支援を実施しているが、新たな対象 者やサービスに対応出来るための予算も含んでいる ため、不用額が生じた。
3	1	3	1	28	1803 地域生活支援事業	福祉課	17,672	16,671	1,001	3,108	4,033			9,530	・障がい者の地域生活がスムーズに行えるよう、日常 生活用具給付事業や、コミュニケーション支援、移動 支援等様々なサービスを実施して、皆さんの生活の サポートをしているが、見込んでいたよりも利用者が 少なかったため、不用額が生じた。
3	1	3	1	28	1935 特別障害者手当等 支給事業	福祉課	3,163	3,136	27	2,335				801	・手当の支給により、在宅の特別障害者6名・児童1 名に対し障害によって必要な介助費用の負担軽減を 図る一助となった。
3	1	4	1	28	1062 老人福祉費	福祉課	27,956	25,174	2,782					25,174	・13名の100歳以上高齢者に祝賀品を贈呈、また敬 老会委託料など高齢者に対する元気支援を実施。 介護サービス特別会計への繰出金に不用額が生じ た。
3	1	4	1	28	1068 在宅福祉対策事業 費	福祉課	7,489	5,937	1,552		1,875			4,062	・老人クラブ事業への補助、事業委託。ミニデイ(37グ ループ)の事業委託など高齢者の生きがいづくりの 支援。
3	1	4	1	28	1308 日常生活用具給付 事業	福祉課	55	30	25					30	・申請なし。
3	1	4	1	28	1384 老人保護措置費	福祉課	16,840	16,051	789				4,092	11,959	・28年3月末現在11名の在宅生活が不可能な高齢者 が養護老人ホームに於いて安定した施設生活を送る ことが出来た。また、緊急時に備えるための予算も含 んでいるため不用額が生じた。
3	1	4	1	28	1469 高齢者等居住環境 整備助成事業	福祉課	534	0	534					0	・事業実績なし。
3	1	4	1	28	1584 介護保険特別会計 繰出金	福祉課	178,006	160,594	17,412	767	431			159,396	・給付実績額の減により不用額が生じた。
3	1	4	1	28	1853 後期高齢者医療事 務事業	福祉課	149,235	149,094	141		26,405		913	121,776	・後期高齢者医療特別会計繰出金。 ・鳥取県後期高齢者医療連合一般負担金。

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
3	1	4	1	28	1978 鳥取型地域生活支援システムモデル事業	福祉課	5,000	4,500	500		2,250			2,250	・支え愛事業でコーディネーターを配置し、居場所づくりの町内展開を進めた。また、山形地区「森のミニデイ」運営の補助。2年間の事業で50万円は翌年度事業とした。
3	1	4	1	28	1982 社会福祉法人軽減助成事業	福祉課	211	105	106					105	・介護福祉施設に入所する低所得者を対象に利用料の負担を1/4軽減する社会福祉法人に対し助成。(6名の助成)
3	1	4	1	28	1991 支え愛体制づくり事業	福祉課	775	643	132					643	・支え愛マップづくりを行う集落へ1集落5万円を限度として補助金支給。10集落が新規に、7集落が継続実施し、防災に対する意識の醸成をはかることができた。今後は防災意識を日頃の見守り等の意識に変換することが必要。
3	1	5	1	29	1069 特別医療費	福祉課	56,697	56,060	637		18,089		7,501	30,470	・重度の障害のある方や乳幼児などが、病院等で診療を受けたときの費用の全額又は一部を県及び市町村で助成することにより負担の軽減が図れた。
3	1	7	1	29	1070 老人福祉センター管理事業	福祉課	4,224	4,222	2					4,222	・NPO法人和の輪に指定管理委託(H27～H29)。 ・利用者数延べ13,963人。
3	1	8	1	29	1071 同和対策事業	総務課	19,451	18,668	783					18,668	・現存する部落差別の解消を中心的課題に、すべての人権問題の解決に向けた教育・啓発活動の推進を図った。
3	1	8	1	29	1072 人権啓発促進事業	総務課	172	171	1	170				1	・人権の花運動(小学校)、部落解放女性研究集会の開催など、人権意識の高揚を図った。
3	1	9	1	29	1073 隣保館運営費	隣保館	11,405	11,010	395		7,553			3,457	・対象地域住民の社会福祉、生活安定を図り、文化祭等開催し、人権意識の高揚に努めることができた。
3	1	9	1	29	1476 総合相談充実事業	隣保館	2,551	2,503	48		1,275			1,228	・相談業務を行い、対象地域住民の社会福祉、生活安定に努めることができた。
3	1	9	1	29	1848 隣保館デイサービス事業	隣保館	98	98	0		74			24	・自立及び生きがいを高めることを目的に創作活動、健康体操等を開催した。
3	1	9	1	29	1075 老人憩の家管理運営事業	久志谷集会所	233	186	47					186	・施設の管理運営、地域住民の社会福祉・部落解放講座等の研修会に利用。
3	2	1	1	30	1784 子育て推進事務	教育課	15,029	14,347	682	43				14,304	・保育園、子育て支援センター、放課後児童クラブなどの連携を図った。
3	2	1	1	30	1786 子育て支援センター	子育て支援センター	12,150	11,751	399	3,112	3,131			5,508	・未就園時の交流、保護者への情報提供、相談業務などを行い支援を行った。年間約3,700人の利用があった。

科目					ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越	国庫支出金							県支出金	地方債	その他	一般財源		
3	2	1	1	30	1788 ファミリーサポートセンター推進事	子育て支援センター	631	591	40	186	188			217	・支援会員と援助会員による子育て家庭への支援を行った。558件の利用があり、保育園、塾への送迎など行った。	
3	2	1	1	30	1861 放課後児童クラブ	教育課	11,668	10,562	1,106	2,700	3,301		1,132	3,429	・保護者の就労支援と放課後の居場所づくりなど、親子への両立支援を行った。長期休業日が今年度は少なく、賃金の不要額が大きくなった。	
3	2	1	1	30	1831 家庭支援推進保育事業	諏訪保育園	2,397	2,256	141		1,061			1,195	・育児支援の必要な家庭、軽度発達障害を持つ家庭への支援を行った。	
3	2	1	1	30	1979 森のようちえん事業	教育課	6,078	3,123	2,955		500			2,623	・森林を活用し幼児期の心身の育成を進めている「森のようちえん」事業に支援をした。補助金交付要綱などの改正により、不用額が多くなった。	
3	2	1	1	30	1798 育児支援家庭訪問事業	子育て支援センター	787	779	8	233	234			312	・虐待の恐れやそのリスクを抱える家庭、子育て不安や孤立を抱える家庭などに対し、関係機関と連携し支援を行った。	
3	2	2	1	30	1080 保育園事務費	教育課	18,171	17,181	990	1,751	858		9,860	4,712	・諏訪、あたご保育園の事務を総括し、両園の連携を図った。	
3	2	2	1	30	1605 諏訪保育園事務費	諏訪保育園	112,220	106,429	5,791	436	5,051		17,500	83,442	・3～5歳児を対象に保育の充実に努め、延長保育、一時預かり事業、障がい児保育等を行い、子育て支援、負担軽減を図った。	
3	2	2	1	30	1606 あたご保育園事務費	あたご保育園	125,621	116,610	9,011	436	5,136		7,573	103,465	・生後3ヶ月～2歳児を対象に保育の充実に努め、延長保育、一時預かり事業、病児病後児保育等を行い、子育て支援、負担軽減を図った。途中入所に対応する保育士確保に苦慮した。	
3	2	2	1	30	2002 保育園建設事業	教育課	222,117	163,870	58,247			162,300		1,570	・安心安全の保育園建設。	
3	2	3	1	31	1084 母子福祉費	福祉課	90	40	50					40	・ひとり親家庭小中学校入学支度金 4名。	
3	2	3	1	31	1948 母子父子生活支援事業	福祉課	3,834	2,492	1,342	1,620	357		11	504	・経済的理由で入院助産を必要とする者がいなかった。母子生活支援施設を利用する者が1名。高等技能訓練促進費の利用者1名。	
3	2	3	1	31	1936 児童扶養手当給付事業	税務住民課	25,945	25,713	232	8,515				17,198	・一人親家庭の生活の安定と児童の健全育成のための手当給付を行った。対象人数67人、うち給付者54人。 ・不用額の主なものは、転出などに備えての随時払い分の残。	

科目					事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越	ページ						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
3	2	5	1	31	1086 久志谷児童館費	久志谷児童館	12,104	11,743	361					11,743	・部落の完全解放の担い手の育成の為、解放子ども会事業等を行い、児童の人権学習・仲間づくり・学力保障が図られた。不用額は燃料費で節約に努めた。
3	2	5	1	31	1087 本折児童館費	本折児童館	12,671	12,307	364					12,307	・部落の完全開放の担い手の育成の為、解放子ども会事業等を行い、児童の人権学習・仲間づくり・学力保障が図られた。不用額に関しては、運営を見直し経費削減に努めた。
3	2	6	1	32	1857 児童手当給付事業	税務住民課	84,537	84,398	139	58,416	12,747			13,235	・0歳から中学生までの子どもを健やかに育てるため手当給付を行った。支給対象351人。 ・不用額の主なものは、転出などに備えての随時払い分の残。
3	2	6	1	32	2004 子育て世帯臨時特例給付金給付事業	税務住民課	2,622	2,449	173	2,449				0	・消費税率引き上げの影響を踏まえ、子育て世帯に臨時特例的な措置として、対象児童1人につき3,000円の給付金を支給した。支給対象700人。 ・不用額の主なものは、時間外勤務手当及び補助金(給付金)の残によるもの。
3	2	8	1	32	1977 障害児通所給付費等	福祉課	3,078	2,773	305	1,528	764			481	・利用者3名。
3	3	1	1	32	1088 災害救助費	福祉課	124	0	124					0	・該当なし。
3	4	1	1	32	1946 生活保護総務費	福祉課	23,481	22,766	715	250				22,516	・職員人件費 3人分。システム保守、東部四町による就労支援事業委託により、業務の効率化を図った。
3	4	1	1	32	2011 生活困窮者自立相談支援事業	福祉課	2,303	2,180	123	1,831	325			24	・家計相談支援事業、法人後見事業を実施する社会福祉協議会へに助成し、相談者を支援するための受け皿の安定運営を図る。
3	4	2	1	32	1947 生活保護扶助費	福祉課	95,341	81,438	13,903	71,146	9,124			1,168	・28年3月末42世帯の被保護者の困窮の程度に応じた必要な保護を実施したが、医療扶助等緊急時に対応出来るよう予算に余力を持たせているため不用額が生じた。
4	1	1	1	33	1089 保健衛生総務費	福祉課	6,042	5,890	152					5,890	・職員人件費 1人分。
4	1	1	1	33	1419 ぜん息児等機能回復支援事業	福祉課	287	284	3					284	・医師の指示書に基づく温水プールを利用した機能訓練。 ・週1回コース実績数:76人 ・週2回コース実績数: 37人
4	1	1	1	33	1913 自殺対策事業	福祉課	160	107	53		51			56	・自死対策の普及、啓発活動のため、ゲートキーパー養成講座を3回開催。支援者への普及活動のための物品購入が見込みより少なかったため不用額が生じた。
4	1	2	1	33	1091 感染症予防事業	福祉課	28	2	26					2	・浸水等の被害が無かったため、消耗品の補充のみで不用額が生じた。

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
4	1	2	1	33	1093 各種予防事業	福祉課	20,363	16,568	3,795		11			16,557	・各種予防接種を実施することにより、住民自身の健康を維持し、社会的蔓延を防ぐことができた。また、定期予防接種の新ワクチンの導入、対象年齢の拡大による日本脳炎ワクチン、任意予防接種の接種者数の見込みにくさ等より、委託料等の不用額が生じた。
4	1	2	1	33	1094 狂犬病予防事業	福祉課	53	46	7				46	0	・犬の登録頭数394頭・狂犬病予防接種率:70.6% (集団接種50.9%・個別接種19.7%)。
4	1	3	1	33	1096 火葬場管理事業	税務住民課	8,241	6,875	1,366					6,875	・火葬場の適正な管理・運営に努めた。煙道にダンパーの設置を行った。 ・不用額の主なものは、火葬実績による賃金の残及び修繕料、燃料費、光熱水費の残。
4	1	3	1	33	1097 公害対策事業	税務住民課	96	0	96					0	・公害の発生はなかった。
4	1	4	1	33	1101 乳児等保健相談事業	福祉課	842	682	160					682	・乳児健診を集団健診で受ける人がほとんどで、手数料が必要な個別健診を受ける人が当初の見込みよりも少なかったため不用額が生じた。
4	1	4	1	33	1104 妊婦保健相談事業	福祉課	4,907	4,272	635					4,272	・妊婦健診費用助成、不妊治療に対する費用助成、母子手帳交付時等に啓発を行った。妊婦健診受診者数、不妊治療費の助成申請者数が当初の見込みよりも少なかったため不用額が生じた。
4	1	4	1	33	1845 幼児健康診査事業	福祉課	684	633	51					633	・幼児健診を実施することにより安心して育児ができ、必要な児への精密検査につなげることができた。
4	1	4	1	33	1986 未熟児等養育医療費給付事業	福祉課	367	0	367					0	・対象児がなかった。
4	1	5	1	34	1107 健康手帳作成費	福祉課	5	5	0					5	・健康手帳交付実績 12名。
4	1	5	1	34	1108 健康相談事業	福祉課	35	21	14		2			19	・地区活動、老人クラブ、独居高齢者の集い、ミニデイ等で参加者に対する健康相談を実施した。延相談人員762名。
4	1	5	1	34	1109 健康教育事業	福祉課	527	366	161		41			325	・住民対象に生活習慣病を中心とした様々な健康教育を行うことで、健康管理、疾病予防の一助とした。健康教育で行った内容を日常生活に定着できるような働きかけを今後も引き続き検討する。延参加人数537名。

科目					ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越	国庫支出金							県支出金	地方債	その他	一般財源		
4	1	5	1	34	1110 健康診査事業	福祉課	26,910	25,169	1,741		469			24,700	・健(検)診の実施により、健康管理・病気の早期発見を行うことができた。40歳代・50歳代の受診啓発が課題である。協会けんぽと連携、啓発に力を入れたが、委託医療機関の受け入れ可能人数の問題等もあり、昨年度より若干受診者数が減少し不用額が生じた。実績数：胃がん834名、肺がん：887名、大腸がん1,144名、子宮がん538名、乳がん318名、肝炎105名、智頭町ドック59名、脳ドック31名(各ドックは40歳以上国保の者を除いた実績数)。	
4	1	5	1	34	1114 訪問指導事業	福祉課	495	332	163		7			325	・要精密検査・要医療、その他事後フォローが必要な方に訪問し、必要な指導・受診啓発等を行った。延訪問人数：130名。	
4	1	5	1	34	1870 後期高齢者等健康診査事業	福祉課	1,774	1,421	353			905		516	・健康診査の実施により、対象者の健康保持・病気の早期発見を行うことができた。定期的に医療機関を受診をしている方が多いこと、要介護状態等で健診受診が困難な方が多いこと等により、当初の見込みよりも受診者数が少なかったために不用額が生じた。実績数：128名	
4	1	6	1	34	1116 保健師設置費	福祉課	21,881	20,187	1,694					20,187	・町民の心と身体健康づくりを支える保健師人件費3人分。	
4	1	7	1	34	1773 保健センター管理事業	福祉課	26,365	24,246	2,119		10,200			14,046	・保健センターの管理のための費用。修繕料と燃料費に不用額が生じた。	
4	2	1	1	34	1118 清掃総務費	税務住民課	283	194	89					194	・ごみの減量化と資源として活用するため、延べ9団体、119トンの集団回収に対して奨励金を交付した。 ・生ごみ処理機購入は1件に対して補助金を交付した。	
4	2	2	1	35	1120 じん芥処理事業	税務住民課	116,066	115,878	188				11,717	104,161	・許可業者委託による収集運搬、鳥取市への一般廃棄物焼却業務委託、東部広域行政管理組合での不燃物等処理により、家庭等から排出される一般廃棄物を適正に処理することができた。	
4	2	2	1	35	1854 くるくるプラン推進事業	税務住民課	3,873	3,872	1					3,872	・山郷地区、山形地区及び学校給食センターから発生した生ごみ(73t)を分別収集し、液肥としてリサイクル化した。	
4	2	3	1	35	1122 し尿処理事業	税務住民課	10,784	10,737	47					10,737	・し尿及び浄化槽汚泥(計1,404t)を、東部広域行政管理組合運営の処理施設で処理した。	
4	2	4	1	35	1526 合併処理浄化槽設置事業	税務住民課	4,937	3,762	1,175	294	516			2,952	・合併処理浄化槽3基の新設に対して補助金を交付した。 ・不用額の主なものは、補助件数の減及び補助対象事業費の減による。	

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不利用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
4	4	1	1	35	1124 簡易水道施設費	税務住民課	3,348	3,347	1					3,347	・簡易水道事業の経営安定のため、水質検査手数料の一部補助などとして繰り出しを行った。
4	5	1	1	35	1125 病院施設費	福祉課	555,033	555,033	0		42,154	6,200		506,679	・智頭病院事業会計への繰出金。
5	1	1	1	35	1126 労働諸費	企画課	80	43	37					43	・決算額全額が鳥取県ふるさとハローワーク八頭の負担金。就業支援員及び職業相談員により就職及び職場定着の促進が図られている。
6	1	1	1	36	1127 農業委員会費	農業委員会	14,417	14,305	112		1,641			12,664	・農地法に基づく許可事務を適正に行った。農地の利用状況調査・意向調査を実施、所有者への指導を行う等、耕作放棄地の減少に努めている。主な不用額は、農業委員県外研修参加者の減。
6	1	1	1	36	1129 農地調査・農地基本台帳整備事業	農業委員会	162	162	0					162	・農地法に基づく許可可・農地行政のため農地管理システムを導入し、その保守管理をしている。
6	1	1	1	36	1131 農業経営基盤強化措置特別会計事務	農業委員会	16	16	0		16			0	・智頭町の国有農地の対価徴収事務。貸付使用料は滞滞なく納入されている。
6	1	1	1	36	1132 農業者年金事務	農業委員会	139	122	17				100	22	・独立行政法人農業者年金基金の委託業務。農業協同組合から送付を受けた農業者年金事業の諸届けの確認と基金への送付。
6	1	1	1	36	2016 機構集積支援事業	農業委員会	2,475	2,408	67		1,211			1,197	・農地の利用状況調査・意向調査の実施に係る経費。臨時職員の賃金、調査員手当等の経費。不用額は、共済費、臨時職員賃金の残。
6	1	2	1	36	1134 農業総務費	山村再生課	21,125	20,738	387					20,738	・職員人件費。 職員手当等の減による。
6	1	3	1	36	1136 農業振興費	山村再生課	5,396	5,332	64		3,007			2,325	・智頭町農業団地センターの指定管理及び維持工事を実施(加工室漏水修繕等) ・農地情報を農地筆・地番図・写真等で体系的に把握・管理するための水土里情報システムにかかる保守管理を委託した。 ・農業再生協議会へ補助金を執行し、経営所得安定対策事業による農家への補助金交付事務、米の生産数量調整事務及び転作確認等による奨励金交付を行った。

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)	
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
6	1	3	1	36	1776 鳥獣等被害防止事業	山村再生課	29,891	27,470	2,421		15,003				12,467	・農作物等に被害を与える鳥獣の捕獲、侵入防止施設の設置により被害を防いだ。 ・捕獲奨励金 イノシシ・シカ・ヌートリア 1290頭 ・智頭町猟友会へ有害鳥獣捕獲業務を委託。 ・被害防止補助金(侵入防止柵等)10団体、延長=4,516m ・不用理由:侵入防止柵設置実績による残。
6	1	3	2	36	1776 鳥獣等被害防止事業 (明許繰越)	山村再生課	2,934	2,934	0						2,934	・鳥取県東部地域射撃場整備のための負担金。
6	1	3	1	36	1800 地域農業振興プラン支援事業	山村再生課	6,147	5,650	497		5,325				325	・智頭町の中心となる農業担い手の経営を支援するため、農業用機械等の導入や経営を支援。 ・認定農業者(1名)、認定就農者(2名)を支援。 ・親元就農者へ給付金交付。 (100千円/月×3ヶ月×1名) ・青年就農者(認定就農者)へ給付金交付。 (2,500千円/年×2名 750千円/半年) ・特産品の収量、販売量増加のための支援。 ・白ねぎ倍増プラン支援(JAいなば管内)。 ・不用額:がんばる地域プラン事業 ※精算払による残。
6	1	3	1	36	1859 中山間地域等直接支払交付金事業	山村再生課	59,517	59,457	60		44,818				14,639	・智頭町の急傾斜農地を保全するため、集落の共同活動を支援(41集落協定)した。
6	1	3	1	36	1953 ホンモノの農産物づくり推進事業	山村再生課	9,629	4,406	5,223		400	800			3,206	・智頭産農産物のブランド化及び販売促進活動を支援した。 ・食味値が高いコシヒカリのブランド化。 ・家庭菜園野菜の販路開拓及び集出荷体制の整備。 ・JA生産部会の販売促進活動を支援(リンドウ・収穫祭開催)。 ・不用額:賃金、旅費、役務費、負担金の残。
6	1	3	1	36	1999 地域農林業活性化・交流促進事業	山村再生課	6,185	356	5,829						356	・智頭町の特色あるまちづくりや取り組みについて、大阪で講座を開催した。 ・地域創生連携活動コンソーシアム設立準備。 ・不用額:報償費、旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料、備品購入費の残(地方創生の繰越しによる残)。
6	1	3	1	36	2006 多面的機能支払交付金事業	山村再生課	9,063	9,044	19		6,814				2,230	・農地及び農業用施設の保全管理のため、集落の共同活動を支援(21組織)した。

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
6	1	3	1	36	2007 農地中間管理事業	山村再生課	300	17	283					17	・事業推進のための利用意向調査を実施した。 ・優良農地の貸し出し希望がなく事業未実施。
6	1	4	1	37	1143 土地改良施設維持 管理事業	地域整備課	95	78	17					78	・農免農道等の土地改良施設維持管理。 ・農道台帳管理賦課金。
6	1	5	1	37	1145 畜産業費	山村再生課	1,881	1,879	2		1,095			784	・和牛共進会開催、優良牛育成にかかるとの雌牛導入及び優良精液導入を支援した。
6	1	6	1	37	1392 地籍調査事業	地籍調査課	146,975	145,530	1,445		69,052			76,478	・正確な図面が利用でき、様々な事業が正確に計画できる。また任意の縮尺及び範囲の図面が提供でき、流失、埋没した場合でも復旧が円滑に出来る。 ・4大字(野原・真鹿野・芦津・西谷)地区を実施することで事業の進捗を図った。 ・今後、土地所有者の高齢化により境界確認が困難になる等が予想され、推進体制の見直しなどを行い事業の進捗を図る必要がある。 ・不用理由は、委託料276千円は、過年度に実施した調査の再測量が不要となった。
6	1	7	1	37	1402 農業集落排水事業	税務住民課	252,178	234,757	17,421		5,350		109	229,298	・農業集落排水事業の経営安定のため、維持管理費及び起債償還費に対して繰り出しを行った。農業集落排水施設整備基金109,091円及び県補助金分5,904,909円を積み立て、平成27年度末現在の基金残高は147,723,194円となった。 ・不用額は、農集落排水施設管理費の減、一時借入金利息の残などにより繰出金が減となったことによるもの。
6	2	1	1	37	1148 林業総務費	山村再生課	45,473	37,740	7,733					37,740	・職員人件費。 ・不用理由:職員手当等の減による。
6	2	2	1	38	1150 林業振興費	山村再生課	32,920	25,443	7,477		295	12,000		13,148	・智頭町木材協会支援、森林経営コーディネータ配置支援、農林業まつり開催補助、伝統技術保存支援、低コスト林業機械リース支援、間伐支援対策、港区エコプラザでの智頭杉PRイベントを実施。 ・加速化交付金(国事業)不採択による執行の減。
6	2	2	2	38	1150 林業振興費 (明許繰越)	山村再生課	12,500	6,326	6,174	6,325				1	・地方創生加速化交付金事業(智頭町産材住宅建設事業、薪ストーブ導入事業、林業新規就業者支援事業)を実施した。 ・不用理由:事業実績の減による。
6	2	2	1	38	1395 林業労働者福祉向上 推進事業	山村再生課	542	540	2					540	・林業就労促進基金負担金。

科目					ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越	国庫支出金							県支出金	地方債	その他	一般財源		
6	2	2	1	38	1446 林業労働者雇用条件改善事業	山村再生課	1,153	1,143	10		571			572	・林業労働者の社会保障を実現するため、社会保険(健康保険・厚生年金)への加入促進が図れた。	
6	2	2	1	38	1653 森林整備地域活動支援交付金事業	山村再生課	23,938	16,875	7,063		12,642			4,233	・森林経営計画の作成を推進するため、15団地の地元説明会等を実施した。 ・不用理由:森林経営計画に向けた協定面積の減による。	
6	2	2	1	38	1654 森づくり作業道整備事業	山村再生課	17,853	17,001	852		12,068			4,933	・木材生産等の生産活動等を行うための作業道の開設が図れた(森づくり作業道整備分21路線 w=2.0m~3.0m)。L=7,978m、造林事業上乗せ補助分 19路線 W=2.0m~2.5m L=4,044m ・不用額 852千円(全体的な延長の減による)	
6	2	2	1	38	1883 智頭材出荷促進事業	山村再生課	39,116	38,998	118			31,400		7,598	・智頭町産の原木の安定的な供給確保を推進していくため、原木市場のはい積料に対して助成ができた。 材積23,253.733m3	
6	2	2	1	38	1896 森林セラピー事業	山村再生課	40,022	38,840	1,182			37,300		1,540	・1,500名を超える方に森林セラピーを体験いただくとともに、本町の森林セラピーは知名度を上げている。 ・また、メンタルヘルス対応のプログラムに取り組むなど、“日本一の森林セラピー基地”に向けて着実に進化しつつある。山郷地区(横瀬)拠点施設整備工事、土師地区(天木)森林セラピーロード整備工事を実施。 ・主な不用額:旅費、需用費(燃料代等)等。	
6	2	2	2	38	1896 森林セラピー事業 (明許繰越)	山村再生課	9,872	9,840	32	9,840				0	・平成25年度より実施したデータ収集を基に企業向けプログラムの稼働を目指し、自律神経解析ソフトを購入し自前でのレポート提供を行った。智頭町で企業の人事担当や産業医を対象としたセミナーを開催し、初回プログラム導入企業3軒。法改正に伴いメンタルヘルス対策としてストレスチェックが義務化されたことから対応策、解決策として利用していただく。森林セラピーアプリの開発をし、平日頃から健康を意識していただき健康増進をはかるために利用できるようになった。	
6	2	2	2	38	1909 緑の産業再生プロジェクト事業 (繰越明許)	山村再生課	7,200	5,182	2,018		5,182			0	・地域林業の森林整備から木材産業の活性化を図る総合的な川上・川下を含めた一体的な事業。森林境界の明確化を実施した(確定面積:119ha)。 ・不用理由:境界の明確面積の減。	
6	2	2	1	38	1933 木の宿場プロジェクト事業	山村再生課	6,430	4,736	1,694			1,000		3,736	・予定出荷量の約6割の搬出量であったが、新たなメンバーを募集するため「志～材」搬出や林業塾等のイベントを積極的に開催した。 ・不用理由:林業塾開催経費の減、予定出荷量の4割減による。	

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
6	2	2	1	38	1972 智頭町まるごと民泊事業	山村再生課	3,385	3,263	122			1,200		2,063	・民泊受入家庭は45軒となり、5件増となり、“智頭町まるごと民泊”に向けて着実に進んでいる。利用者の来町目的が森林セラピー関係だけではなく、民泊を楽しみたいことを目的として年々増加している。民泊利用者はweb経由で海外からのお客様も増えている。
6	2	2	1	38	1992 智頭百業学校事業	山村再生課	4,326	3,832	494			800		3,032	・地域に残る伝統や文化的活動及び生業のうち、後生に残し伝える価値のある資源の商品化及び支援を実施した。 ・小学校と連携した柵の森づくり。 ・曲げわっぱづくり講座。 ・智頭麻の有用性を伝えるマンガ冊子の作成及び伝統技術の発信イベントの開催。 ・ガマかばんの技術継承支援ほか。
6	2	2	1	38	2022 緑の産業活力創生プロジェクト事業	山村再生課	4,750	4,750	0		4,750			0	・地域林業の森林整備から木材産業の活性化を図る総合的な川上・川下を含めた一体的な事業。平成27年度は高性能林業機械を導入した。 ・グラップル付きフォワーダ1台。
6	2	3	1	38	1156 町有林造林事業	山村再生課	10,961	10,526	435					10,526	・町有林の管理を実施。職員人件費、森林認証SGEC定期審査などを実施した。 ・不用理由:需用費等の減による。
6	2	3	1	38	1906 美しい森林づくり基盤整備事業	山村再生課	9,795	4,120	5,675	2,614	722			784	・地球温暖化をはじめとする森林の多面的機能の維持増進に資する森林整備の確保を目的として行う間伐の森林施業を行った。 ・H27実績 間伐:7ha、作業道846m ・5,675千円はH28年度へ繰越し。
6	2	3	2	38	1906 美しい森林づくり基盤整備事業(繰越明許)	山村再生課	55,301	52,505	2,796	40,223	12,282			0	・地球温暖化をはじめとする森林の多面的機能の維持増進に資する森林整備の確保を目的として行う間伐の森林施業を行った。 ・間伐:127ha ・精算による事業費の減。
6	2	5	1	39	1158 林道維持管理事業	地域整備課	9,436	8,327	1,109		3,680			4,647	・林道の維持管理・修繕 ・沖ノ山線路肩修繕 ・宇波竹之下線法面補修 ・牛臥線路肩修繕 ・宇波竹之下線路肩修繕 ・ニイボーキ線道路修繕 ・清見線道路修繕

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
6	2	5	1	39	1159 公共林道事業	地域整備課	71,634	28,958	42,676		14,742	11,100		3,116	<ul style="list-style-type: none"> ・林道宇波竹之下線林業専用道整備工事(1工区) L=371.5m ・林道宇波竹之下線林業専用道整備工事(2工区) L=5m ・林道宇波竹之下線測量設計調査業務 L=835.7m ・林道八頭中央線舗装工事 L=190.5m
6	2	5	2	39	1159 公共林道事業 (繰越明許)	地域整備課	26,080	25,788	292		14,171	9,800		1,817	<ul style="list-style-type: none"> ・林道宇波竹之下線林業専用道整備工事 L=170m ・林道宇波竹之下線測量設計業務 L=500m ・林道八頭中央線改良工事 L=190.5m ・林道八頭中央線測量設計業務 L=390m ・林道八頭中央線測量設計追加業務 L=170m ・林道八頭中央線支障木伐採業務 ・林道八頭中央線改良工事に伴う立木補償
6	2	5	1	39	1417 県営林道事業	地域整備課	12,230	5,674	6,556		609	3,500		1,565	<ul style="list-style-type: none"> ・県単用地購入・・・因美線、竜山線 ・県営林道開設負担金・・・因美線、竜山線
6	3	1	1	39	2015 外来魚駆除事業	山村再生課	110	97	13					97	<ul style="list-style-type: none"> ・町内の漁業や在来水生生態系への被害軽減及び回復をはかるため、外来魚の駆除作業を行った。 ・事業費の減。
7	1	1	1	39	1165 商工振興費	企画課	22,231	12,296	9,935	2,000				10,296	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度の小口融資の実績は0件。補助金の内訳は、ちづ軽トラ朝市実行委員会補助金400千円、ふるさと就職支援補助金0件企業立地促進補助金1件2,500千円。商工会への交付金により商工振興の充実を図った。不用額の主なものは、企業立地促進補助金の残。企業立地促進補助金の町内企業への効果的な支援が今後の課題。
7	1	1	2	40	1165 商工振興費 (明許繰越)	企画課	24,000	23,817	183	22,076				1,741	<ul style="list-style-type: none"> ・地方創生にかかるプレミアム付商品券の発行。換金率99.8%と高く、町内経済の活性化に寄与した。今後の継続も要望があり、ある程度の効果を得ている。
7	1	2	1	40	1167 観光事業	企画課	51,678	40,491	11,187	3,674	717	28,100		8,000	<ul style="list-style-type: none"> ・観光の発展のために観光協会への補助金及び二次交通の確保を行う小型モビリティの導入を行い、魅力的なまちづくりに寄与している。不用額の主なものは地方創生加速化交付金への繰越による残。
7	1	2	1	40	1650 観光施設管理事業	企画課	11,849	11,647	202					11,647	<ul style="list-style-type: none"> ・町内観光施設等の管理及び維持修繕事業であり、老朽化の激しいものから順次交換等を行う。今後修繕費用を圧縮する工夫が必要。

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
7	1	3	1	40	1678 国際交流事業	企画課	2,757	1,760	997					1,760	・短期研修で職員3名が楊口郡へ行き研修を深めた。スポーツ交流で楊口郡からグラウンドゴルフ同好会を招き町同好会との交流が深まった。不用額の主なものは通訳報償費と旅費の残。単なる交流ではなく、経済面での波及した交流の方法を模索する。
8	1	1	1	41	1168 土木総務費	地域整備課	44,358	44,056	302		32		1,056	42,968	・各種団体負担金、補助金、交付金により支援が図られた。
8	1	1	1	41	1860 震災に強いまちづくり推進事業	地域整備課	1,232	0	1,232					0	・耐震改修補助金(実績なし) ・耐震診断 ・耐震改修設計 ・耐震改修
8	2	1	1	41	1170 道路維持事業	地域整備課	15,900	15,641	259					15,641	・カーブミラー設置、道路台帳整備、側溝修繕、舗装修繕等維持管理。
8	2	1	1	41	1295 除雪事業	地域整備課	17,620	8,066	9,554				731	7,335	・除雪に関する消耗品及び除雪委託並びに除雪機点検費用、修繕費用、燃料費、免許取得に係る負担金等。
8	2	2	1	41	1171 道路新設改良事業	地域整備課	11,596	4,006	7,590		99	3,600	200	107	・平成27年度施行道路事業に係る負担金(急傾斜)。 ・急傾斜地崩壊対策事業負担金。 (駒帰・中島・大内木下)
8	2	2	2	42	1171 道路新設改良事業 (繰越明許)	地域整備課	6,497	6,244	253		156	5,600		488	・平成27年度施行(繰越分)道路事業に係る負担金(急傾斜)。 ・急傾斜地崩壊対策事業負担金。 (駒帰・中島)

科目					ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越	国庫支出金							県支出金	地方債	その他	一般財源		
8	2	2	1	41	1336 社会資本整備総合 交付金事業	地域整備課	162,843	87,776	75,067	53,237		32,400		2,139	<ul style="list-style-type: none"> ・道路照明修繕・・・既存照明をLED化することにより、車両及び歩行者の安全を確保する。 ・橋梁修繕・・・老朽化した橋梁を修繕し安全確保を図る。(早瀬橋、早瀬2号橋、寺前橋) ・公共施設利用者駐車場・・・町内1箇所(役場裏)の駐車場を整備することにより、主要施設(役場、駅、学校、病院)利用者の利便性を向上する。 ・除雪機購入・・・小型(2台)の購入により、通勤通学者および高齢者ほか全住民の危険性回避と生活環境の整備を図る。 ・山田停車場線・・・長寿命化修繕計画に基づき、老朽化した橋梁を更新し安全確保を図る。(上土師橋) ・関屋黒本線・・・老朽化した歩道の改良を行い、通学児童の安全・安心を確保する。 ・和田平1号線ほか・・・道路と歩道の新設を行い、地域住民の交通の安全と交通アクセスの向上を図る。 ・川戸穂見線・・・道路路肩の陥没を早急に修繕・改良し、交通の安全及び住民の安全安心を確保を図る。 ・橋梁点検・・・長寿命化修繕計画に基づき定期点検を行うことで、道路交通並びに住民生活の安全を確保する。 ・智頭駅前線・・・舗装補修並びに歩道整備を行うことで、駅前を中心とした地域住民及び通勤通学者の交通の安全を図る。 ・町道除雪・・・雪寒指定路線を除雪することにより、住民の安全な通行を確保し、住民の福祉の向上を図る。 	
8	2	2	2	42	1336 社会資本整備総合 交付金事業 (繰越明許)	地域整備課	71,489	65,273	6,216	40,586		22,700		1,987	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校線・・・L=128m 智頭中学校改築工事に合わせ道路を改修・舗装し、地域住民の福祉の向上に寄与する。 ・橋梁修繕・・・老朽化した橋梁を修繕し安全確保を図る。(町道筏場線桜橋) ・公共施設利用者駐車場・・・町内2箇所(役場裏、病院前)の駐車場を整備することにより、主要施設(役場、駅、学校、病院)利用者の利便性を向上する。 ・除雪機購入・・・小型(3台)の購入により、通勤通学者および高齢者ほか全住民の危険性回避と生活環境の整備を図る。 ・山田停車場線・・・長寿命化修繕計画に基づき、老朽化した橋梁を更新し安全確保を図る。(上土師橋) ・関屋黒本線・・・老朽化した歩道の改良を行い、通学児童の安全・安心を確保する。 ・天木線・・・狭隘道路の拡幅を行い、地域住民の交通の安全と利便性の向上を図る。 	

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
8	2	2	1	41	1778 ふるさと整備土木事業	地域整備課	13,100	12,574	526		6,287		3,143	3,144	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと整備事業(12箇所) 奈留農業用水路 L=52.5m 奥西農業用水路 L=14.5m 鳥巣農業用水路 L=74m 石田農業用水路 L=37.6m 中原農業用水路 L=41m 芦津農業用水路 L=58.5m 岩神農業用水路 L=12m 波多農業用水路 L=43.5m 五月田農業用水路 L=36m 大坪農業用水路 L=24.4m 大坪農業用水路 N=2箇所 井上農道舗装 L=70m
8	2	2	1	41	2010 地域再生基盤強化 交付金事業	地域整備課	21,218	20,925	293	10,000		10,900		25	<ul style="list-style-type: none"> ・天木線・・・L=136.6m 狭隘道路の拡幅を行い、住民の生活環境の向上、地域住民の交通の安全と利便性の向上を図る。
8	3	1	1	42	1174 都市計画総務費	地域整備課	2,035	1,860	175					1,860	<ul style="list-style-type: none"> ・公園等清掃委託、光熱水費、下水使用料、管理施設維持修繕等。
8	3	2	1	42	1367 下水道整備事業	税務住民課	158,359	142,291	16,068				31	142,260	<ul style="list-style-type: none"> ・公共下水道事業の経営安定のため、維持管理費及び起債償還費に対して繰り出しを行った。公共下水道施設整備基金利子31,093円を積み立て、平成27年度末現在の基金残高は38,898,195円となった。 ・不用額は、下水道施設管理費の減、一時借入金利子の残などにより繰り出金が減となったことによるもの。
8	4	1	1	42	1176 町営住宅管理事業	税務住民課	11,266	4,003	7,263				4,003	0	<ul style="list-style-type: none"> ・町営住宅4団地、44戸(公営住宅6戸、改良住宅20戸、特定公共賃貸住宅18戸、うち入居35戸)の安心で安全な住宅環境の提供に努めた。特に改良住宅については、建設後相当年数が経過しており、経年劣化による修繕が増大している。 ・不用額の主なものは、修繕料の残及び公共施設整備基金積み立てを行わなかったことによる積立金の残。
8	4	2	1	43	1177 県営住宅管理事業	税務住民課	2,206	1,992	214		1,992			0	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県から管理代行委託を受けている3団地、68戸(うち入居63戸)の安心で安全な住宅環境の提供に努めた。智頭第2団地については、耐用年数期限が迫っており、期限付入居の対象となっている。 ・不用額の主なものは、修繕料の残による。
8	4	4	1	43	2013 町営住宅建設事業	税務住民課	620	619	1					619	<ul style="list-style-type: none"> ・久志谷地内公営住宅の改築事業を計画していたが、入居者との調整が整わず事業執行を断念した。公営住宅敷地の登記変更(土地合筆・地目変更・地積更正等)は行った。

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不利用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
9	1	1	1	43	1178 常備消防費	総務課	121,044	121,044	0					121,044	・東部広域行政管理組合消防費負担金。
9	1	2	1	43	1179 非常備消防費	総務課	26,474	26,167	307		1,651		6,668	17,848	・消防団員報酬・消防団員福祉共済等の経費。不要額の主なものは、訓練等参加報酬および旅費。
9	1	3	1	43	1180 消防施設費	総務課	53,307	53,006	301		240	49,900	272	2,594	・消防施設・消防車両の維持管理。主なものとして、消防団拠点施設新設、ポンプ自動車購入。
9	1	4	1	44	1181 防災費	総務課	23,228	21,191	2,037		1,999		2,449	16,743	・町民向け地区別防災ハザードマップを作成。防災に対する意識づけを行った。 継続して防災無線の維持管理。緊急時・非常時の情報発信について、体制整備を行う。
10	1	1	1	44	1182 教育委員会費	教育課	1,194	1,041	153					1,041	・教育委員会の運営。
10	1	2	1	44	1183 事務局費	教育課	63,012	60,267	2,745	863	2,059			57,345	・教育委員会事務局の運営。 ・児童生徒の通学補助及び特別支援学校通学委託費。
10	1	2	1	45	1382 マイクロバス管理費	教育課	1,489	1,014	475					1,014	・庁用車の維持管理を実施。
10	1	2	1	45	1869 食育推進事業	給食センター	115	60	55		28			32	・食育推進と啓発を目的に、講演会及び食育イベントを開催した。
10	1	2	1	45	1529 国際交流事業	教育課	3	2	1					2	・MERS感染症発生のため事業を中止。
10	1	2	1	45	1987 特別支援教育総合推進事業	教育課	1,625	1,619	6		1,079			540	・支援の必要な児童生徒への早期の関わりと一貫した支援の継続を実施。
10	1	2	1	45	1995 地域ではぐくむ学校支援ボランティア事業	教育課	183	76	107		60			16	・学校支援ボランティア事業の実施。
10	1	2	1	45	2001 学力向上推進プロジェクト事業	教育課	820	627	193		488			139	・教師の授業力アップのための研修会と視察を実施。 小学生英会話教室として土曜授業を実施。
10	2	1	1	45	1185 小学校管理事業	教育課	9,059	8,878	181					8,878	・旧小学校の施設維持の実施。
10	2	1	1	45	1599 智頭小学校管理事業	智頭小学校	27,392	26,175	1,217					26,175	・智頭小学校の学習環境の維持及び学校運営を実施。

科目					事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不利用理由等)
款	項	目	繰越	ページ						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
10	2	2	1	45	1593 智頭小学校教育振興事業	智頭小学校	33,721	31,575	2,146		154			31,421	・児童一人ひとりの個性や学力の向上と「生きる力」の育成・人間性を育む「心の教育」を行う。
10	2	4	1	46	1329 小学校同和教育研究事業	教育課	475	475	0					475	・地区学習会の開催。 ・広く人権に関わる問題について学ぶ。
10	3	1	1	46	1187 中学校管理事業	中学校	15,884	14,656	1,228					14,656	・教育環境の充実と、学校経営の円滑化の事業実施。
10	3	2	1	46	1188 中学校教育振興事業	中学校	16,426	14,417	2,009					14,417	・基礎基本を徹底し、生徒一人ひとりを大切にした教育に取り組む。 ・校外活動費、修学旅行費の補助を実施。
10	3	2	1	46	1456 外国語指導助手招致事業	教育課	4,635	4,479	156					4,479	・外国語指導助手の配置により児童生徒の生きた英語とのふれあいの場を設ける。国際化時代に対応した異文化理解の向上を図った。
10	3	2	1	46	1493 心の教室相談員事業	教育課	721	587	134					587	・生徒の不安な心の悩みなどを気軽に相談できる「心の教育相談員」を配置し、安心して生活、学ぶことができる教育環境の実現を図った。
10	3	2	1	46	1536 地域に学ぶワクワクちづ事業	中学校	51	16	35					16	・中学生職場体験学習の実施。
10	3	3	1	47	1330 中学校同和教育研究事業	中学校	425	425	0					425	・差別の無い社会の実現を図るため、日常生活での実践につながる学習の機会となっている。
10	4	1	1	47	1189 社会教育委員費	教育課	191	14	177					14	・社会教育委員会が未開催に終わった。
10	4	1	1	47	1190 社会教育事務費	教育課	20,649	19,875	774					19,875	・町民の生きがいづくりに資するため、社会教育環境の充実を図った。
10	4	1	1	47	1192 文化財保護事業	教育課	8,409	7,042	1,367	2,763	552			3,727	・文化財の保存・保護・啓発に努めた。
10	4	1	1	47	1193 文化振興事業	教育課	970	968	2					968	・文化協会の活動を支援するとともに、町文化祭の開催により町民の文化振興に努めた。
10	4	1	1	47	1194 町成人式費	教育課	375	316	59					316	・実行委員会形式により智頭町として開催し、新成人を祝福。若者の郷土愛に対する精神の高揚に努めた。
10	4	1	1	47	1195 社会教育事業	教育課	1,410	1,369	41					1,369	・女性団体の活動支援と青少年育成推進指導員協議会を通じた青少年育成事業を実施。(サマーキャンプ等)

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不利用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
10	4	1	1	47	1199 家庭教育学級事業	教育課	1,046	916	130		610			306	・チーム員の確保や世代交代を考え、現役子育て世 代の事業参加を図る。講演会の実施、家庭教育啓発 紙の発行を継続して行った。
10	4	1	1	47	1477 遺跡発掘事業	教育課	7,576	7,085	491	2,939	1,469			2,677	・西日本でも最大級の縄文遺跡である「智頭枕田遺 跡」の遺物整理作業及び旧土師小学校で活用事業 を行った。
10	4	2	1	47	1200 中央公民館事務費	教育課	9,966	9,807	159					9,807	・年間の開館(8:30～22:00)日数は359日(年末年始 休館)、利用者数は25,973人で、総合センターとして 定着している。
10	4	2	1	47	1202 生涯学習講座費	教育課	203	170	33					170	・ハーブ&アロマテラピー講座(2年目,10回)7人 ・珈琲講座(1年目,10回)7人 一講座3年間を基本 に各サークルの自立を図る。
10	4	2	1	47	1205 高齢者教育事業	教育課	193	164	29					164	・60歳以上を対象に、学びの場を提供する「牛臥大 学」を開催。講座は年10回で、高齢者の生涯学習の 場として定着している。
10	4	2	1	47	1207 中央公民館管理事 業	教育課	15,441	13,814	1,627					13,814	・総合センターの維持管理費用。27年度はロビー床 材張替、大集会室照明LED化、事務室・老人休養室 のカーテンの取替等を行った。
10	4	3	1	48	1208 地区公民館費	教育課	26,735	26,001	734					26,001	・町内7地区公民館の事業運営費用であり、公民館 活動の振興を図った。
10	4	4	1	48	1209 社会教育施設費	久志谷集 会所	1,694	1,509	185					1,509	・地域住民の社会福祉、生活安定を図り解放文化 祭、同和・人権問題研修会等を実施し、人権意識の 高揚に努めた。
10	4	5	1	49	1506 歴史の道整備活用 推進事業	教育課	19,309	18,952	357	12,046	1,721			5,185	・平成10年度からの継続事業(智頭往来)を志戸坂 峠を中心に歴史の道として整備。志戸坂峠部分の災 害復旧工事を行った。
10	4	5	1	49	1507 板井原集落整備活 用推進事業	教育課	3,105	3,000	105		1,000			2,000	・個人住宅の修繕事業を行った。
10	4	5	1	49	1562 石谷邸保存活用整 備事業	教育課	24,992	24,599	393		3,341			21,258	・指定管理による運営委託。本町の観光拠点施設と して定着。平成21年国重要文化財に指定された。

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
10	4	6	1	49	1770 図書館費	教育課	27,592	27,085	507					27,085	・読書環境の充実を図り、図書館事業の企画と運営に努めた結果、貸出冊数が前年度より5800冊程度増加し、リクエストやレファレンス(資料相談)の件数も増加している。また図書館事業の幅を広げたことで、事業への参加者も増加している。住民にとって、より親しみやすい公共施設となるようサービスに努めたい。
10	4	7	1	50	1855 社会同和教育費	総務課	8,931	8,251	680		1,526			6,725	・同和教育推進協議会への委託による、町内における同和・人権教育の推進及び住民啓発活動や、各種研修会への講師派遣、高校等修学奨励金による就学保障などを通して、部落差別の解消を中心的課題に、すべての人権問題の解決に向けた教育・啓発活動の推進を図った。町同推協委託料及び講師謝金の残。
10	4	7	1	50	1856 人権教育推進員設置事業	総務課	2,258	2,195	63		1,110			1,085	・同和・人権問題学習の企画や指導助言を行うとともに指導員、推進員の養成に努めることができた。
10	5	1	1	50	1211 スポーツ推進事業	教育課	1,144	1,099	45					1,099	・通常の活動と平行して町民健康体操の振興を行ったり、町内の体育イベントに参加したりして、町民の健康増進に寄与した。
10	5	1	1	50	1212 体育振興費	教育課	7,821	6,963	858					6,963	・町民体育祭やスキー祭などのイベントを行う一方で、スポーツ活動を行い、町民の健康増進に寄与した。
10	5	2	1	50	1215 学校給食費	給食センター	68,104	61,179	6,925					61,179	・清潔な衛生管理の下、安全な学校給食を提供した。
10	5	3	1	51	1217 体育施設管理費	教育課	148,251	146,199	2,052			111,000		35,199	・温水プール、勤労者体育館など、社会体育施設の改修、修繕を行った。
11	1	1	2	51	1224 農地農業用施設災害復旧事業 (繰越明許)	地域整備課	4,035	2,043	1,992		1,852	100	91	0	・農地農業用施設災害復旧(農地1件、施設2件) 1/21,201/21災害復旧工事 201/21水路災害普及工事 災害復旧工事にかかる測量設計
11	1	1	2	51	1970 林道施設災害復旧事業 (繰越明許)	地域整備課	12,303	9,277	3,026		6,305	2,400	370	202	・宇波竹之下線(宇波)L=9m ・浅見谷線(西野)L=11m、12m ・牛臥線(智頭)L=8m、13m ・丸尾線(芦津)L=89m ・林道施設災害復旧測量設計N=9箇所
12	1	1	1	51	1227 地方債償還元金	総務課	500,619	499,642	977					499,642	・町債の償還元金。

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
12	1	2	1	52	1228 地方債等償還金 利子	総務課	80,649	57,362	23,287					57,362	・町債の償還利子。不用額の主なものは一時借入金 利子の残及び見込残。
14	1	1	1	52	1229 予備費	総務課	2,000	0	2,000					0	

平成27年度 主要事業説明書

【国民健康保険事業特別会計】

(単位：千円)

科目				ページ	事業名	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	1	1	1	63	1238 一般管理費	20,211	19,470	741				19,470	0	国保事業を進めるうえでの必要事務費・職員人件費3人分
1	2	1	1	63	1240 賦課徴収費	1,351	1,031	320					1,031	国保税の賦課徴収事業
1	3	1	1	63	1241 運営協議会費	118	59	59				59	0	国保運営協議会の必要経費 (H27年度・3回開催)
2	1	1	1	63	1243 一般被保険者療養給付費	514,000	509,770	4,230	123,840	24,500		298,473	62,957	国保被保険者(一般被保険者)の療養給付費 (前年度決算額より 約2.4%増)
2	1	2	1	63	1244 退職被保険者等療養給付費	53,094	45,933	7,161				45,933	0	国保被保険者(退職被保険者)の療養給付費 (前年度決算額より 約40.0%減)
2	1	3	1	64	1245 一般被保険者療養費	2,335	2,188	147	531	105			1,552	国保被保険者(一般被保険者)の療養費 (前年度決算額より 約7.0%増)
2	1	4	1	64	1246 退職被保険者等療養費	87	40	47				40	0	国保被保険者(退職被保険者)の療養費 (前年度決算額より 約85.0%減)
2	1	5	1	64	1247 審査支払手数料	1,731	1,599	132					1,599	診療報酬明細書の請求内容の審査手数料 国保連合会へ支払い
2	2	1	1	64	1248 一般被保険者高額療養費	77,602	75,062	2,540	18,234	3,608		53,220	0	国保被保険者(一般被保険者)の高額療養費 (前年度決算額より 約14.6%減)
2	2	2	1	64	1249 退職被保険者等高額療養費	9,608	7,323	2,285				7,323	0	国保被保険者(退職被保険者)の高額療養費 (前年度決算額より 約5.0%増)

科目				ページ 繰越	事業名	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	2	3	1	64	1871 一般被保険者高額 介護合算療養費	100	29	71					29	国保被保険者(一般被保険者)の高額介護合算療養費
2	2	4	1	64	1872 退職被保険者高額 介護合算療養費	50	0	50					0	国保被保険者(退職被保険者)の高額介護合算療養費
2	3	2	1	64	1436 出産育児一時金	5,040	2,924	2,116				1,949	975	国保被保険者へ出産一時金の支給 (7件/年)
2	4	1	1	64	1251 葬祭費	780	570	210					570	国保被保険者の死亡に対し葬祭費の支給 (19件/年)
2	6	1	1	64	1434 一般被保険者移送 費	1	0	1					0	国保被保険者(一般被保険者)へ移送費の給付 (H27年度・給付なし)
2	6	2	1	64	1435 退職被保険者等移 送費	1	0	1					0	国保被保険者(退職被保険者)へ移送費の給付 (H27年度・給付なし)
3	1	1	1	65	1873 後期高齢者支援金 等	110,357	110,356	1	44,024	20,888		11,656	33,788	後期高齢者者医療制度支援の拠出金
3	1	2	1	65	1874 後期高齢者関係者 関係事務費拠出金	8	7	1					7	後期高齢者医療制度支援に伴う事務費の拠出 金
4	1	1	1	65	1875 前期高齢者納付金	68	68	0					68	前期高齢者納付金の負担金
4	1	2	1	65	1876 前期高齢者関係事 務費拠出金	8	8	0					8	前期高齢者算出に係る事務費の拠出金
5	1	1	1	65	1253 老人保健医療費拠 出金	10	0	10					0	老人保健制度への拠出金

科目				ページ 繰越	事業名	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
5	1	2	1	65	1254 老人保健事務費拠 出金	10	5	5					5	老人保健制度の医療費を賄うための事務費拠 出金
6	1	1	1	65	1546 介護保険事業費納 付金	49,927	49,927	0	25,098	3,435			21,394	介護保険の保険給付を賄うための納付金
7	1	1	1	65	1255 高額医療費共同事 業拠出金	30,115	30,017	98	7,884	7,529			14,604	高額医療費共同事業への拠出金
7	1	2	1	65	1256 その他共同事業拠 出金	2	0	2					0	年金受給権発生者の一覧表提供事業に対する 拠出金
7	1	3	1	65	1836 保険財政共同安定 化事業拠出金	192,473	192,473	0				144,490	47,983	保険財政安定化共同事業への拠出金
8	1	1	1	66	1976 特定健診事業	6,644	5,783	861	798	812			4,173	被保険者の健康保持増進及び療養環境の向上 のための事業 特定健診分・・・451件/年 保健指導分・・・79件/ 年
8	2	1	1	66	1257 健康づくり事業	4,984	4,672	312				4,273	399	被保険者の健康保持増進及び療養環境の向上 のための事業 がんドック・・・118件/年 脳セットドック・・・3件/年
8	2	1	1	66	1260 医療費適正化対策 事業費	644	421	223					421	医療費適正化対策として医療費通知・ジェネリック 差額通知の作成・発送経費及び啓発等の委 託事業 医療費通知・・・6回/年 ジェネリック差額通 知・・・4回/年
9	1	1	1	66	1261 財政調整基金積立 金	133	132	1				132	0	国保財政調整基金の積立に要する経費 (基金利息分の積立て)
10	1	1	1	66	1262 公債費	1	0	1					0	一時借入金利子 (H27年度・支出なし)

科目				ページ 繰越	事業名	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
11	1	1	1	66	1263 保険税還付金	2,000	769	1,231					769	過誤納となった国保税等の還付金
11	1	2	1	66	1264 償還金	4,106	4,105	1					4,105	過年度の国庫負担金等の精算額の確定による 返還金
11	2	1	1	66	1997 直営診療施設勘定 繰出金			0					0	(H27年度・支出なし)
12	1	1	1	66	1267 予備費	7,000	0	7,000					0	年度途中における医療費等の増数に対応する ための予備費
合 計						1,094,599	1,064,741	29,858	220,409	60,877	0	587,018	196,437	

平成27年度 主要事業説明書

【簡易水道事業特別会計】

(単位：千円)

科 目					事業名	予算額	決算額	不用額	決 算 額 の 財 源 内 訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越	ページ					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	1	1	1	73	1268 一般管理費	258	257	1				257	0	・町内18施設の簡易水道事業を適正に実施し、安心・安全な水の提供を行った。
1	1	2	1	73	1270 配水費	8,501	7,358	1,143				7,358	0	・各簡易水道施設の水質検査を委託し、安心・安全な水の提供を行った。 ・不要額の主なものは、検査実績による水質検査手数料の値引きによるもの。
2	1	1	1	73	1250 水道普及費	291	248	43				248	0	・町内4施設の各専用水道施設の水質検査を委託し、安心・安全な水の提供を行った。
合 計						9,050	7,863	1,187				7,863	0	

平成27年度 主要事業説明書

【住宅新築資金等貸付事業特別会計】

(単位：千円)

科 目					事 業 名	予算額	決算額	不用額	決 算 額 の 財 源 内 訳					事 業 評 価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越	ページ					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	1	1	1	79	1230 住宅改修資金貸付 事業費	294	294	0				294	0	・地方債は完済しており、貸し付けた資金の回収業務を実施している。回収した資金は全額を一般会計に繰り出した。連帯保証人による償還が継続中である。
1	1	2	1	79	1231 住宅新築資金貸付 事業費	4,019	4,019	0				4,019	0	・地方債の償還と貸し付けた資金の回収業務を実施。債務弁済契約による分割確約納付、個別交渉結果による分割確約納付、支払誓約書による分割確約納付などにより資金回収に努めている。回収した資金は、地方債償還金及び住宅新築資金等償還推進助成事業に充て、残額を一般会計に繰り出した。
1	1	3	1	79	1232 宅地取得資金貸付 事業費	2,204	2,204	0				2,204	0	・地方債の償還と貸し付けた資金の回収業務を実施。債務弁済契約による分割確約納付、個別交渉結果による分割確約納付などにより資金回収に努めている。回収した資金は地方債償還金及び住宅新築資金等償還推進助成事業に充て、残額を一般会計に繰り出した。
1	1	4	1	79	1398 住宅新築資金等償 還推進助成事業費	794	719	75		237		138	344	・県の補助金を償還推進事務費に充てている。前年度繰越金など事務費の残額を一般会計に繰り出している。
合 計						7,311	7,236	75	0	237	0	6,655	344	

平成27年度 主要事業説明書

【公共用地先行取得事業特別会計】

(単位：千円)

科 目					事業名	予算額	決算額	不用額	決 算 額 の 財 源 内 訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越	ページ					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	1	1	1	85	1233 土地取得費	14	14	0					14	・公共用地先行取得基金繰出金の利子
合 計						14	14	0	0	0	0	0	14	

平成27年度 主要事業説明書

【公共下水道事業特別会計】

(単位：千円)

科 目					ページ	事 業 名	予算額	決算額	不用額	決 算 額 の 財 源 内 訳					事 業 評 価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越	国庫支出金						県支出金	地方債	その他	一般財源		
1	1	1	1	91	1422 公共下水道総務費	99,648	91,444	8,204				91,444	0	<ul style="list-style-type: none"> ・施設設備の老朽化に伴う故障等による機器の取り替えが多発している。また、下水道の使用に際し、マンホールポンプ(59ヶ所)詰まりの原因となっている異物に対する啓発に努めているが、今後も一層啓発し理解と協力を求めている。 ・不用額の主なものは、電気代、修繕料、汚泥処分手数料など管理費用の減による。 	
2	1	2	1	91	1462 地方債等償還金	216,675	206,930	9,745			77,700	126,205	3,025	<ul style="list-style-type: none"> ・地方債の元利償還。 ・不用額は、長期債元利償還金の減及び一時借入金利子の残による。 	
合 計						316,323	298,374	17,949	0	0	77,700	217,649	3,025		

平成27年度 主要事業説明書

【農業集落排水事業特別会計】

(単位：千円)

科 目					事業名	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越	ページ					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	1	1	1	97	1424 農業集落排水事業 総務費	87,800	77,319	10,481				77,319	0	<ul style="list-style-type: none"> ・施設設備の老朽化に伴う故障等による機器の取り替えが多発している。また、下水道の使用に際し、マンホールポンプ(107ヶ所)詰まりの原因となっている異物に対する啓発に努めているが、今後も一層啓発し理解と協力を求めていく。 ・不用額の主なものは、電気代、修繕料、汚泥引抜き手数料、工事請負費など管理費用の減による。
2	1	2	1	97	1460 地方債等償還金	300,935	291,439	9,496			90,500	198,919	2,020	<ul style="list-style-type: none"> ・地方債の元利償還。 ・不用額は、長期債元利償還金の減及び一時借入金利息の残による。
合 計						388,735	368,758	19,977	0	0	90,500	276,238	2,020	

平成27年度 主要事業説明書

【介護保険事業特別会計】

(単位：千円)

科目					ページ	事業名	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越	国庫支出金						県支出金	地方債	その他	一般財源		
1	1	1	1	106	1547 保険事業勘定	14,773	14,587	186	1,200					13,387	・職員人件費1人分・介護保健事業を進めるうえでの必要事務費
1	2	1	1	106	1549 賦課徴収費	16	10	6						10	
1	3	1	1	106	1550 介護認定審査会費	2,132	2,132	0						2,132	・東部広域行政管理組合に対し、認定審査会に係る経費を負担
1	3	2	1	106	1551 認定等調査費	3,350	2,868	482						2,868	・認定調査に係る経費支払った
1	4	1	1	106	1552 趣旨普及費	286	284	2						284	・利用者への紹介リーフレットを作成した
2	1	1	1	106	1560 介護サービス等諸費	876,025	777,325	98,700	146,124	120,120			297,600	213,481	・要介護者へのサービス。受給者4,133人/年
2	2	1	1	107	1561 支援予防サービス給付費	44,487	43,271	1,216	8,127	6,681			16,552	11,911	・要支援者へのサービス。受給者1252人/年
2	3	1	1	107	1554 審査支払手数料	1,264	1,214	50	169	139			345	561	・介護給付に対する審査手数料を国保連合会へ支払った
2	3	2	1	107	1555 介護給付費請求書電算処理システム料	342	256	86						256	・システムの利用料
2	4	1	1	107	1556 高額介護サービス費	20,614	20,135	479	3,724	3,062			7,586	5,763	・認定者に対し高額介護サービス料を支払った

科目				ページ 繰越	事業名	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	国庫支出金						県支出金	地方債	その他	一般財源		
2	6	1	1	107	1791 特定入所者介護 サービス費	63,651	59,427	4,224	11,174	9,186		22,759	16,308	・低所得者の施設サービスや短期入所サービスの利用に対し、食費、居住費の限度額以上を負担した
2	6	2	1	107	1792 特例特定入所者介 護サービス費	1	0	1					0	・該当なし
2	6	3	1	107	1793 特定入所者介護予 防サービス費	1	0	1					0	・該当なし
2	6	4	1	107	1794 特例特定入所者介 護予防サービス費	1	0	1					0	・該当なし
4	1	1	1	107	1760 介護給付費準備基 金積立金	1	0	1					0	・該当なし
5	1	10	1	108	1841 介護予防普及啓発 事業	5,170	4,703	467	1,366	683		1,502	1,152	・各地区で年間を通して実施の介護予防教室(月2回)に講師を派遣。延1821人の教室参加
5	1	10	1	108	1842 地域介護予防活動 支援事業	195	102	93					102	・食生活改善のための調理実習の実施(各地区活動19回、教育講座2回)
5	1	11	1	108	2009 総合事業費精算金	100	0	100					0	・該当なし
5	2	1	1	108	1815 介護予防ケアマネ ジメント事業費	50	49	1					49	・地域包括支援センター職員のスキルアップ研修
5	2	2	1	108	1816 総合相談事業費	28,462	27,661	801	7,949	3,974			15,738	・高齢者を対象に総合的な相談や関係機関との連絡調整を図った。職員人件費4人分
5	2	3	1	108	1817 権利擁護事業費	17	0	17					0	・虐待の通報・相談の対応(6回/年)。 ・無料配布のパンフレットを活用したため購入費用が不用となった。

科目				ページ 繰越	事業名	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
5	2	4	1	108	1818 包括的・継続的ケア マネジメント支援 事業費	1,861	1,442	419	686	343			413	・毎月サービス事業所研修会等を開催し、連携を強めた。また介護支援専門員を対象に専門的な研修会、認知症研修を開催しスキルアップを図った。
5	2	5	1	109	1843 家族介護継続支援 事業	1,348	1,232	116					1,232	・寝たきり老人介護者の集いの実施。 ・延べ49件の介護用品支給事業の実施。
5	2	5	1	109	1844 地域自立生活支援 事業	1,983	1,541	442					1,541	・介護相談員の設置。配食サービスの実施。温水プールを利用した運動指導事業実施。
5	2	5	1	109	1893 介護給付等費用適 正化事業	52	51	1					51	・利用者へ利用明細書を年2回郵送し、適正な給付となっているか利用状況を確認してもらう
5	2	5	1	109	1932 認知症高齢者見守 り事業	25	3	22					3	・認知症サポーター1,184人の登録者。昨年度までの2年間継続していた高校生への取り組みが調整できなかった。
5	2	5	1	109	1942 家族介護支援事業	153	120	33					120	・介護者の集いを定例的に開催し、適切な介護知識・技術の習得、仲間づくりが進んだ。
5	2	5	1	109	1943 成年後見制度利用 支援事業	269	200	69					200	・1名の利用者の報酬。報酬限度額月額在宅28千円施設18千円のうち裁判所が決定。
6	1	1	1	109	1886 指定介護予防支援 事業	17,176	16,929	247				5,135	11,794	・予防ケアプランの作成(1,174件/年)と給付管理・職員人件費2人分
7	1	1	1	109	1638 償還金利子及び割 引料	27,340	27,339	1					27,339	・社会保険診療報酬支払基金と国県への償還金
7	1	2	1	109	1649 第1号被保険者保 険料還付金	600	520	80					520	・死亡者等への保険料の還付
8	1	1	1	110	1559 予備費	5,000	0	5,000					0	

科 目				ペ ー ジ	事 業 名	予算額	決算額	不用額	決 算 額 の 財 源 内 訳					事 業 評 価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
合 計						1,116,745	1,003,401	113,344	180,519	144,188	0	351,479	327,215	

平成27年度 主要事業説明書

【介護保険サービス事業特別会計】

(単位：千円)

科 目					事業名	予算額	決算額	不用額	決 算 額 の 財 源 内 訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越	ページ					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	2	2	1	116	1675 事業費	13,977	11,383	2,594				11,383	0	・計画どおり指定管理者から貸付金償還 ・貸付金残金2,000万円
3	1	1	1	116	1774 元金	59,361	59,360	1				59,360	0	・計画どおり償還
3	1	2	1	116	1775 利子	3,846	3,845	1				3,845	0	・計画どおり償還
合 計						77,184	74,588	2,596	0	0	0	74,588	0	

平成27年度 主要事業説明書

【後期高齢者医療事業特別会計】

(単位：千円)

科 目					事業名	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越	ページ					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	1	1	1	123	1862 一般管理費	1,566	1,458	108				1,457	1	・後期高齢者医療を進めるうえでの必要事務費
2	1	1	1	123	1865 後期高齢者医療広 域連合納付金	82,187	82,187	0				35,206	46,981	・後期高齢者医療納付金。制度運営に必要な 受益者負担金部分。
3	1	1	1	123	1866 保険料還付金	400	220	180					220	・前年度、特別徴収保険料等の還付金。制度 上前年度還付の難しい部分があり翌年処理と している。
3	1	2	1	123	1867 還付加算金	10	0	10					0	
合 計						84,163	83,865	298	0	0	0	36,663	47,202	

平成27年度 主要事業説明書

【水道事業】

(単位：千円)

科目			ページ	事業名	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目						国庫支出金	県支出金	地方債	一般会計繰入金	自己財源	
水道事業費用	営業費用	原水及び浄水費	17	原水及び浄水費	10,323	8,961	1,362					8,961	【効果】河川伏流水・井水等を、ろ過、滅菌等により浄水し、飲料水を配水池へ送水する事を維持管理する。 【特長等】ほぼ例年通りであるが、修繕料、薬品費が前年度に比べ減少している。 【不用理由等】なし。
水道事業費用	営業費用	配水及び給水費	17	配水及び給水費	6,185	3,158	3,027					3,158	【効果】配水池から供給された飲料水を、配水管・給水管を通して安定的に給水契約者に供給することを維持管理する。 【特長等】ほぼ例年通りであるが、漏水修理、量水器の取替が多かったため修繕費が大きく増加している。 【不用理由等】なし。
水道事業費用	営業費用	総係費	18	総係費	11,716	11,995	△ 279					11,995	【効果】水道事業会計のうち、原水及び送水費・配水及び給水費に当てはまらない維持管理費、経費、人件費等。 【特長等】今年度より職員数が減少したため人件費が大きく減少している。公営企業会計の支援業務等の委託料が少なくすんだため経費を削減できた。 【不用理由等】非現金支出科目の決算時処理のため不足となった。
水道事業費用	営業費用	減価償却費	19	減価償却費	38,331	38,329	2					38,329	【効果】現在までの資本投資してきた施設、機材等の減価償却費用。 【改善点】特になし。 【不用理由等】なし。

科 目			ページ	事 業 名	予算額	決算額	不用額	決 算 額 の 財 源 内 訳					事 業 評 価 (効果・改善点・不用理由等)	
款	項	目						国庫支出金	県支出金	地方債	一般会計繰入金	自己財源		
資本的支出	建設改良費	営業設備費	21	営業設備費	495	0	495						0	【効果】 水道メーターの購入、維持管理上必要な機械器具の購入、用地の取得費用等。 【改善点】 特になし。 【不用理由等】 なし。
資本的支出	建設改良費	改良費	21	改良費	50,282	47,666	2,616						47,666	【効果】 建設改良工事、建設改良工事に伴う設計委託費及び調査委託料等。 【改善点】 老朽管更新、送水ポンプ改良を行い、漏水箇所の減少及び有収率が改善された。 【不用理由等】 特になし。
資本的支出	企業債償還金	企業債償還金	21	企業債償還金	14,253	14,253	0						14,253	【効果】 建設改良工事等の企業債償還金元金。 【特長等】 特になし。 【不用理由等】 なし。
合 計					131,585	124,362	4,112	0	0	0	0	0	62,443	